

新旧対照表

【関税定率法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 101 号）】
 （注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改 正 後	改 正 前
<p>第 6 節 変質、損傷等の場合の減税又は戻し税</p> <p>（変質、損傷等による戻し税の手続）</p> <p>10—9 令第 3 条の 2 の規定による戻し税の手続については、次による。</p> <p>(1)～(3) （省略）</p> <p>(4) 同条第 2 項に規定する申請書は、「被災貨物についての関税払戻し（減額・控除）申請書」（T—1040）とし、2 通（会計検査院に送付する必要がある場合（「財務省の計算証明に関する指定について」（平成 29 年 4 月会計検査院長訓令検第 402 号）第 3 章第 17 条第 1 項(2)参照）、会計検査院送付用として 1 通を加える。（以下 19—17 の(5)のイ、19 の 2—10、19 の 3—5 の(1)、20—4 及び 20—11 に規定する関税の払戻し（減額・控除）申請書について同じ。）に同項に規定する確認書及び許可書又は証明書類（特例申告貨物にあつては、特例申告書の提出があつたことを証する書類）を添付して提出させる。</p>	<p>第 6 節 変質、損傷等の場合の減税又は戻し税</p> <p>（変質、損傷等による戻し税の手続）</p> <p>10—9 令第 3 条の 2 の規定による戻し税の手続については、次による。</p> <p>(1)～(3) （同左）</p> <p>(4) 同条第 2 項に規定する申請書は、「被災貨物についての関税払戻し（減額・控除）申請書」（T—1040）とし、2 通（会計検査院に送付する必要がある場合（「財務省の計算証明に関する指定について」（平成 4 年 10 月 1 日会計検査院長訓令 4 検第 412 号）第三章第六第 1 項(2)（（国税収納金整理資金支払命令額計算書の証拠書類の指定））参照）、会計検査院送付用として 1 通を加える。（以下 19—17 の(5)のイ、19 の 2—10、19 の 3—5 の(1)、20—4 及び 20—11 に規定する関税の払戻し（減額・控除）申請書について同じ。））に同項に規定する確認書及び許可書又は証明書類（特例申告貨物にあつては、特例申告書の提出があつたことを証する書類）を添付して提出させる。</p>